

## 市議会9月定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	提出者	審議結果
市報第4号	平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の「健全化判断比率」の報告及び病院事業会計、水道事業会計、下水道事業特別会計について「資金不足比率」の報告	市長	(報告、質疑のみ)
市議第6号	伊東市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が平成23年6月30日に公布、施行されたことに伴い、個人市民税において寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ、申告書の不提出等に係る罰則の見直しを行うとともに、法律の引用条項ずれの整理を行うための改正	市長	賛成多数で可決
市議第7号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例	現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が平成23年6月30日に公布、施行されたことに伴い、法律の引用条項ずれの整理を行うための改正	市長	全会一致で可決
市議第8号	伊東市立保育所条例の一部を改正する条例	平成24年4月1日から伊東市立湯川保育園が民間の認可保育所に移行することに伴い、市立保育所から同園を削るとともに伊東市立富士見保育園の号番号を繰り上げるための改正	市長	賛成多数で可決
市議第9号	伊東市都市景観条例の一部を改正する条例	平成16年6月に景観法が制定され、平成18年10月に本市が同法に規定する景観行政団体となったことから、同法による景観行政の推進を図るために必要な手続等を定めるための改正	市長	全会一致で可決
市議第10号	土地の取得について	東京都中央区が所有する宇佐美臨海テニス場跡地(6,276.72㎡)を土地取得特別会計で取得するに当たり、伊東市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づく議決事項	市長	全会一致で可決
市議第11号	平成23年度伊東市一般会計補正予算(第3号)	地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済給付負担金、被災地から避難されてきた方が避難所として旅館・ホテル等に宿泊するための委託料、宮城県石巻市雄勝町の伊達の黒船太鼓・福島県広野町の子供たちの招待経費や民話を活用した旅行商品を開発するための	市長	全会一致で可決

		観光宣伝委託事業、緊急雇用創出事業で実施する市道の欠陥調査に基づき実施する修繕工事請負費の増額、湯川白石埋立地消波ブロック設置工事請負費の計上のほか、県補助金を活用した要援護者支援システムの構築、児童虐待防止事業、子育て支援員の養成事業の計上、自治宝くじ助成金を充当した3町内会が取り組む祭典用の山車の修繕などへの助成に伴う増額、さらに環境美化センター更新改良整備事業に係る起債償還に備えた減債基金への積み立て及び先行き不透明な歳入状況に対応するため財政調整基金への積み立てなど5億1,324万5,000円の追加		
市議第12号	平成23年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	一般被保険者療養給付費の増額、前年度の国県支出金の精算に伴う返還金等の計上など1億1,426万5,000円の追加	市長	賛成多数で可決
市議第13号	平成23年度伊東市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	全額国庫補助を受け入れて実施するモデル事業に係る委託料や保険給付支払準備基金積立金のほか、前年度の国県支出金及び支払基金交付金の額が確定したことに伴う返還金等の計上など4,881万3,000円の追加	市長	賛成多数で可決
市議第14号	平成23年度伊東市水道事業会計補正予算(第1号)	収益的支出では、南一碧台分譲地の市水化に伴う料金徴収業務等委託料の増額などによる26万9,000円の追加、資本的支出では、十足地内管理用地土地購入予定地が市道認定されたことに伴う予算の組み替え	市長	全会一致で可決
市認第4号 ～市認第15号	平成22年度伊東市一般会計歳入歳出決算、9特別会計歳入歳出決算及び2企業会計決算	※各決算の概要は、各会計決算の表をごらんください。	市長	各会計決算の表をごらんください。
発議第3号	伊東市議会委員会条例の一部を改正する条例	第5条第2項及び第3項の規定に関し、文言の整理	議員6名	全会一致で可決
陳情第4号	中部電力浜岡原発の永久停止・廃炉を求め、自然エネルギーへの転換を求める意見書採択を求める陳情	陳情者：原水爆禁止伊東市協議会 会長 斉藤昭夫ほか9名	不採択とすべしとした委員会報告に対し賛成多数で不採択	

平成22年度 一般会計・特別会計・企業会計決算

◎全会一致で認定 ○賛成多数で認定

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出		審議 結果
		決算額(円)	収入率 (%)	決算額(円)	執行率 (%)	
一 般 会 計		24,888,505,481	98.54%	24,299,756,937	96.21%	○
特 別 会 計	下水道事業	2,258,724,018	96.00%	2,235,885,877	95.03%	◎
	競輪事業	14,262,254,060	94.35%	14,697,676,574	97.23%	◎
	国民健康保険事業	10,270,074,719	101.46%	9,893,389,482	97.74%	◎
	土地取得	32,559,144	99.87%	32,504,984	99.71%	◎
	老人保健	13,190,807	62.90%	13,190,807	62.90%	◎
	霊園事業	71,326,792	99.63%	71,226,527	99.49%	◎
	介護保険事業	5,629,188,337	99.08%	5,628,494,677	99.07%	◎
	介護老人保健施設	51,454,015	99.91%	51,282,630	99.58%	◎
	後期高齢者医療	1,457,148,225	99.11%	1,436,808,453	97.72%	◎
合 計		58,934,425,598	97.94%	58,360,216,948	96.98%	—

区 分 会 計 別		収 入		支 出		審議 結果	
		決算額(円)	収入率 (%)	決算額(円)	執行率 (%)		
企 業 会 計	病院事業	収益勘定	3,959,214,352	97.14%	3,941,799,677	96.89%	◎
		資本勘定	210,597,042	100.01%	318,884,144	99.87%	
	水道事業	収益勘定	1,719,519,352	101.05%	1,508,051,971	97.97%	◎
		資本勘定	374,649,752	91.76%	1,143,589,672	94.60%	